

米国ハイ・イールド債券の今



- 米国ハイ・イールド債券の上乗せ金利（スプレッド）が拡大し、割安感が高まっています。
- 米国ハイ・イールド債券（米ドル建て）は利子収入を積み上げることで、安定的なリターンが期待でき、NISAを活用した資産形成に適した資産と言えます。



ポイント①：高まる割安感

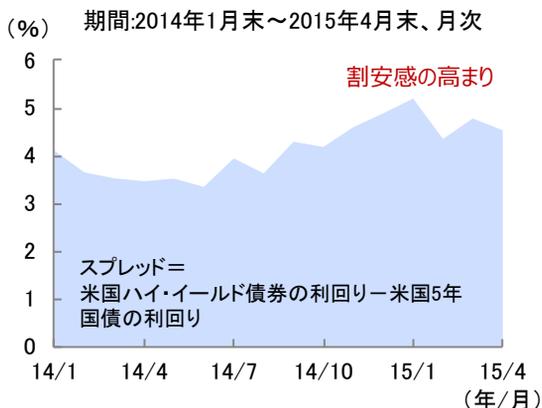
米国ハイ・イールド債券の上乗せ金利（スプレッド）は4.5%に拡大しており、米国ハイ・イールド債券の割安感が高まっています。

また、米国の景気回復により米国ハイ・イールド債券発行企業の業績は改善し、資金調達環境も良好なことから、デフォルト※率は1.5%と低水準で推移しています。
(2015年4月末現在)

※デフォルトとは、債券の利子や元本の支払いが定められた契約どおりに履行されないことです。

米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス
米国5年国債：BofA・メリルリンチ米国5年国債インデックス
デフォルト率は過去12か月間のバンクオブアメリカ・メリルリンチがインデックスで採用している発行体ベース。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■米国ハイ・イールド債券のスプレッドの推移



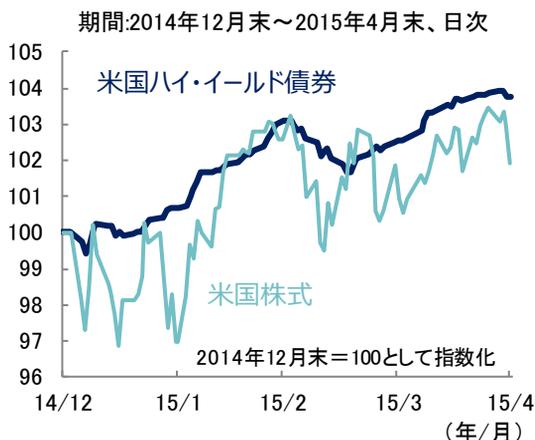
ポイント②：相対的な安定感

2015年の年初来、米国の景気回復期待の一方で、高値警戒感などから米国株式市場は大きく変動しました。

このような環境においても、高い金利収入に支えられ、米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスは相対的に安定的に推移しました。

米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式：S&P500株価指数(配当込み)、全て米ドル建て
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■年初来の各資産のパフォーマンスの推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社のお解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

原油価格下落の影響

- 原油価格下落の影響で下落したエネルギーセクターは、足元上昇に転じました。
- 米国ハイ・イールド債券の業種内訳を見ると、3分の2が内需企業となっています。原油安を背景とした消費の拡大は、米国ハイ・イールド債券のプラス材料となることが期待できます。



原油価格下落の背景

原油需要の見通しが下方修正されたことに加え、2014年11月末にOPEC（石油輸出国機構）が原油を減産しないことを発表したことで、需給バランスが崩れ、原油価格は下落しました。

エネルギーセクターの回復

原油価格の下落により、米国ハイ・イールド債券のエネルギーセクターは2014年は大きく下落しました。

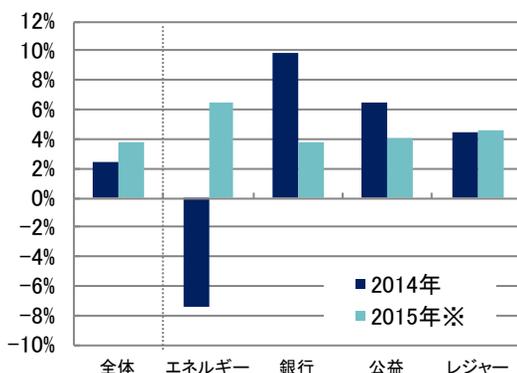
2015年の年初来は、原油価格に底打感が見られたことなどから、上昇に転じました。

内需中心

原油価格の下落によるエネルギー関連企業の財務状況への影響については注視する必要がありますが、米国ハイ・イールド債券は、3分の2が内需企業※が発行したものであり、原油安を背景とした消費の拡大は米国ハイ・イールド債券市場にとってプラス材料となることが期待できます。

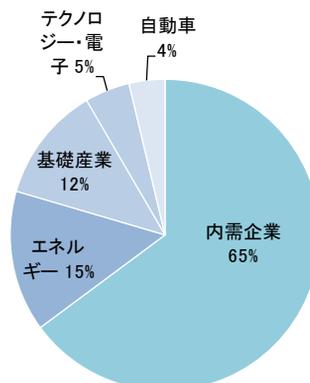
※通信、ヘルスケア、銀行、レジャー等の内需に関連する14業種業種内訳はBofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックスにおける数値を使用。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 米国ハイ・イールド債券の業種別リターン



※2015年は4月末まで
米国ハイ・イールド債券: BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックス
エネルギー、銀行、公益、レジャー: BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックスの業種別各インデックス
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 米国ハイ・イールド債券の業種内訳



2015年4月末時点

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国ハイ・イールド債券通信 Vol.1

ご参考

米国ハイ・イールド債券で長期保有

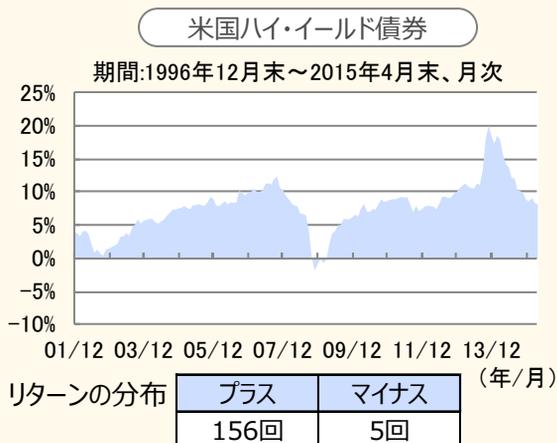
下記グラフは5年間、10年間保有した場合の年率リターンを表しています。

米国ハイ・イールド債券（米ドル建て）は長期保有することで、リターンのばらつきが減り、金融危機を除き、ほぼプラスとなりました。

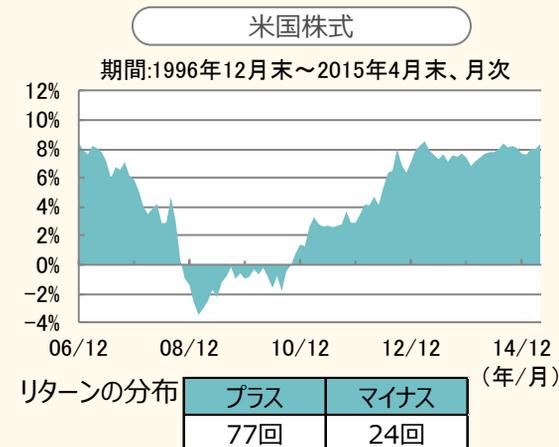
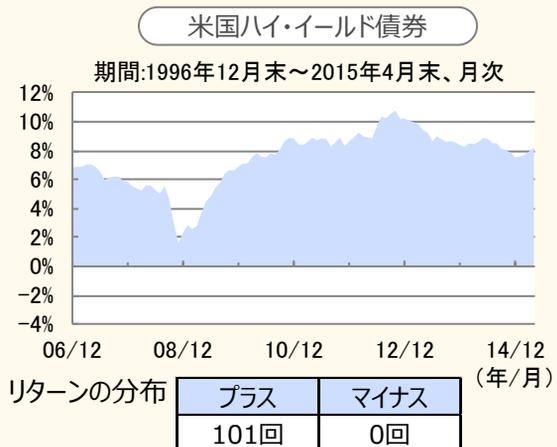
米国ハイ・イールド債券は、高い金利収入により、安定的なリターンが期待できる投資対象と言えます、NISAを活用した資産形成に適した資産と言えます。（ただし、円建てで投資する場合は、為替変動の影響を考慮する必要があります。）



■ 保有期間5年間のリターン（年率、米ドル建て）比較



■ 保有期間10年間のリターン（年率、米ドル建て）比較



1996年12月末から2015年4月末の月次データを基に基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。当ページでは、5年間または10年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2015年4月末の年率リターンは、2015年4月末までに、5年間保有した場合、10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。米国ハイ・イールド債券: BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国株式: S&P500株価指数(配当込み)、全て米ドル建て(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数の著作権について

●BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックス、BofA・メリルリンチ米国5年国債インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権、その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年5月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会